



ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)

R&Iファンド大賞 2020『優秀ファンド賞』受賞

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、弊社が運用する「ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）」（以下、ファンド）が、株式会社格付投資情報センター（R&I）が選定する「R&Iファンド大賞 2020」におきまして、投資信託 国内株式部門で、『優秀ファンド賞』を受賞しました。



当賞は、2018、2019、2020年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰されました。

運用者のコメント

当ファンドと同様の運用戦略は国内年金向けに1995年から運用を行っており、長期的な実績があります。投資信託としては当ファンドにおいて2015年に運用を開始しました。今回のR&I大賞は投資信託として初めての受賞となりましたが、長期の運用を前提とする年金のお客様との長いお付き合いの中で磨いてきた中長期投資の運用ノウハウが高い評価を頂いたことに自信を深めております。

当ファンドでは中長期で高いROE（株主資本利益率）を持続し株主資本を積み上げる企業を中心とした投資を行なっています。これは、数ヵ月～1年程度の短い期間で突出したリターンを上げるには向いていませんが、3年以上の長期にわたり安定して高いリターンを上げるには適した運用スタイルであると考えています。いわば、長期の運用を前提とする年金向けだからこそ生まれたアイデアであり、今回の受賞も評価期間が3年という長期だからこそ可能だったのではないかと思います。今後も、長期でお客様の期待に応えられるような運用を心掛けていきます。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2017年3月末～2020年3月末の運用の振り返り

今回の評価期間にあたる2017年3月末～2020年3月末は目まぐるしく相場環境が変化した3年間でした。当初は中国・習近平政権による新常态（ニューノーマル）を目指した一連の施策に伴う投資拡大や半導体市況の活況などが世界経済を牽引し、参考指数であるTOPIXは2017年3月末から2018年1月末でみると約21%の上昇となりましたが、米中貿易摩擦への懸念などにより2018年1月末から2018年12月末までに約19%下落、米中貿易摩擦への懸念が後退する中で2018年12月末から2019年12月末までには約15%上昇したものの、今度は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて2019年12月末から直近安値をつけた2020年3月16日までに約28%の下落となり、結局TOPIXはこの3年間で約7%のマイナスでした。

株式市場は相場環境次第で大きく動きます。私共は時折それを「楽観的な見方が行き過ぎている」「悲観的な見方が行き過ぎている」と表現することがありますが、株式市場が大きく上げたり下げたりしたところで企業の本質的な価値や中長期の業績トレンドが大きく変化するものではなく、投資家心理が大きく変化したに過ぎないということです。

私共は、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされると考えます。逆に言いますと、株主資本の積み上がりと関係が無い極端な値動きは「行き過ぎ」なのであり、そこに投資チャンスがあると考えます。

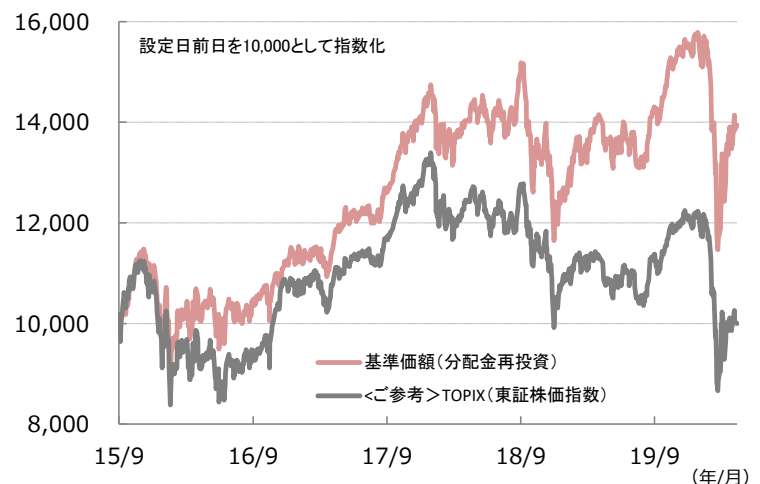
当ファンドの基準価額（分配金再投資）はこの3年間で約16%のプラスとなりました。目まぐるしく相場環境が変化する中で当ファンドが高いリターンを上げることが出来た背景には、相場環境の変化に右往左往することなく、企業の本質的な価値や中長期の業績トレンドを見極めることに徹することが出来たのが大きかったと思います。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものととして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません

運用実績

期間：2015年9月25日（設定日）～2020年5月7日、日次



期間収益率

期間収益率	2017年度	2018年度	2019年度	設定来
①基準価額（分配金再投資）	22.1%	-1.6%	-3.3%	31.1%
②TOPIX	13.5%	-7.3%	-11.8%	-1.7%
超過収益率（①－②）	8.7%	5.7%	8.6%	32.8%

設定来：2015年9月25日～2020年3月31日

TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

（出所）ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

足元の運用状況

足元の株式市場は新型コロナウイルス感染拡大による悪影響の懸念などから不安定な動きとなっています。2020年3月半ばに一旦底をつけた形ですが、この先も反発が続くのか、再び二番底を探るべく下落に転じるのか、見通しは難しい状況です。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が一時的に停滞することは避けられないとしても、当ファンド保有銘柄に関しては中長期の見通しを変えるほどの事象では無いと考えており、一時的に売られ過ぎた銘柄に対しては押し目買い※を行なっていく方針です。また、仮に世界経済の停滞が続くとしても、IT（情報技術）、自動化、省エネルギー、ヘルスケアなどの市場は着実に拡大していくと考えており、このような成長分野で高い競争力を持つ銘柄の選別に注力していきます。

※押し目買い：相場が上昇トレンドにあるときに、利益確定売りなどで一時的に相場が下がる調整局面をねらって、買いを入れること。

組入上位10銘柄（2020年3月31日現在）

	銘柄	業種	市場	純資産比	ROE
1	キーエンス	電気機器	東証 1 部	4.6%	15.2%
2	日本電産	電気機器	東証 1 部	4.2%	11.5%
3	信越化学工業	化学	東証 1 部	3.3%	12.8%
4	ダイキン工業	機械	東証 1 部	3.3%	13.9%
5	S M C	機械	東証 1 部	2.8%	10.9%
6	ユニ・チャーム	化学	東証 1 部	2.7%	10.1%
7	ファーストリテイリング	小売業	東証 1 部	2.6%	18.0%
8	K D D I	情報・通信業	東証 1 部	2.6%	15.5%
9	中外製薬	医薬品	東証 1 部	2.4%	19.9%
10	ピジョン	その他製品	東証 1 部	2.3%	22.8%
合 計				31.0%	—

ファンドの平均ROE	9.7%
TOPIXの平均ROE	7.5%
JPX日経400の平均ROE	8.2%

上記、左記はマザーファンドベース、ROEの値は実績ベースです。
（出所）ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません

<当資料で使用した指数について>

- 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（以下「（株）東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有しています。（株）東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「長期順張り、短期逆張り」の王道ファンド

当ファンドの運用スタイルについて、私共は「長期順張り、短期逆張り」という表現をすることがあります。長期順張りというのは中長期で高ROEを継続し株主資本を積み上げ続ける優良銘柄を中心とした長期投資を行なうことを指していますが、その一方で短期的に行き過ぎた株価変動に対してはその逆、つまり買われ過ぎた銘柄は売り、下がり過ぎた銘柄は買いで対応します。

当たり前ではないかと思われるかもしれませんが、実際には良いニュースが出て株価が騰がっている銘柄を買い、悪いニュースが出て株価が下がっている銘柄を売る投資家の方が多いのです。相場全体も同じで、世界経済が活況で多くの企業で増益が見込まれるときには楽観的なムードが広まり、新型コロナウイルスの感染拡大などで企業業績悪化が見込まれるときには悲観一色になります。いわば「短期順張り」こそが多くの投資家が取る投資行動です。

私共は、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされと考えますが、良いニュースや悪いニュース、あるいは増益・減益という短期の業績変動も、中長期的な株主資本の積み上がり自体には大きな影響を及ぼさないことが多いのです。短期の動向に一喜一憂することなく中長期の目線で物事を考える、というのを私共は心掛けています。

みんなが恐れている時こそ「買い」

著名投資家ウォーレン・バフェットの言葉の一つに「みんなが恐れている時期は友だち、世界が楽観的な時期は敵」というのがあります。新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動の停滞が見込まれる今は、中長期で高水準の株主資本を積み上げる優良銘柄を安く買うことが出来るチャンスだと認識しています。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「ジャパン・アクティブ・グロース」は、分配方針の異なる「分配型」と「資産成長型」の2本のファンドから構成されています。
- わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、株主資本や利益等の成長率の高さ及びその継続性等に関する評価に基づき組入銘柄を決定し、バリュエーション評価（株価の割高・割安の度合い）等を勘案して組入比率を決定します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ファンドは「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 分配の方針

原則、毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

◆ 分配型

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合には、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配^(注)を行なうことを目指します。

（注）決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、課税前）
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

* 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するものではありません。

* 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

* 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

* 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

◆ 資産成長型

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年12月22日まで（2015年9月25日設定）
- 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則、毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2020年5月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.00%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.595%（税抜年1.45%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ジャパン・アクティブ・グロース(分配型／資産成長型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。